

令和元年 8 月 29 日

【所管事務の調査（報告）】

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（環境局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（環境局）

参考資料1 主な事務事業の評価シート（環境局）

参考資料2 資料1の見方

環 境 局

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (環境局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、環境局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、環境局が所管する事務事業は52事業あり、そのうち目標を上回ったものは1事業、目標をほぼ達成したものは51事業ありました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(環境局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	1	1.9
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	51	98.1
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	—	—
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		52	100.0

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(環境局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	30101010	地球温暖化対策事業	その他	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく取組(緩和策・適応策)の実施 ●川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用した協働の取組の推進(会員数:全107団体) ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来館者数:12,925人) ●「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び見直しの実施 ●優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランドの認定(新たに9件(全85件)) 	114,995	111,562	3
2	30101020	環境エネルギー推進事業	その他	低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・事業者に対する創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施 ●共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査の実施及び実施結果の共同住宅向け補助制度への反映 ●公共施設への環境配慮技術の導入促進 	48,454	33,808	3
3	30101030	次世代自動車等普及促進事業	その他	自動車利用における地球温暖化対策の推進に向け、電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブの普及に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備に係る検討の実施 ●エコドライブの推進(マイカー向けエコドライブ講習会の開催回数及び参加者数:3回、263人(累計613人)) 	4,655	4,651	3
4	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	その他	本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●環境ビジネスの展開支援についての研究会の開催及びフリープレット等の作成・配布や「エコプロ展」等の展示会への出展(6回)等を通じた情報発信の実施 	14,891	14,040	3
5	30101050	環境教育推進事業	その他	環境配慮の考え方が定着することにより、市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むことができるよう、教育プログラム、人材育成、情報発信を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●イベント等のチラシ配布や市ホームページでの情報発信など環境保全活動の輪を広げる取組の実施 ●環境副読本の作成及び小学校4年生及び中学校1年生への配布など環境教育・学習の推進 ●地域環境リーダー育成講座の実施(修了生:15人(累計331人)) 	4,217	3,824	3
6	30201010	大気汚染防止対策事業	許認可等	工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成維持に向けた排出量削減等の取組を進めます。また、建築物解体時の石綿飛散防止対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出量の監視及び削減指導の実施(報告件数:290件) ●二酸化窒素等の把握に係る届出審査及び立入調査の実施 ●光化学オキシダント及びPM2.5の原因物質であるVOCの削減に向けた排出事業者向け排出抑制セミナーの開催(参加者数:52名) ●光化学オキシダント及びPM2.5対策に向けたVOC排出事業所へのヒアリングによる削減方策の検討(ヒアリング実施数:14件) ●適切な解体工事等の実施に向けた届出審査及び指導による石綿の飛散防止対策の実施 	69,211	66,300	3
7	30201020	有害大気汚染物質対策事業	その他	環境モニタリングを行うとともに、工場・事業場周辺の排出実態調査を行い、環境汚染の未然防止を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染防止法に基づく、市内4地点での有害大気汚染物質の環境モニタリング調査の実施(年12回) ●工場・事業場周辺の有害大気汚染物質の排出実態調査結果に基づく指導・助言の実施(調査実施数:2回) 	4,569	4,270	3
8	30201030	環境大気常時監視事業	その他	環境モニタリングを継続して実施するとともに、新たな環境課題に対して的確な対応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内全18監視測定局で常時(24時間365日)連続測定の実施、中原平和公園自動車排出ガス測定局にPM2.5測定機の増設 ●放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査の実施(実施件数:年間12回) 	137,173	132,010	3
9	30201040	自動車排出ガス対策事業	その他	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制、国・関係自治体等と連携した対策などの取組を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●低公害車導入補助の制度見直し及び補助の実施(11台) ●環境配慮行動メニュー取組状況アンケート調査の実施及び結果の公表 ●ディーゼル車運行規制の遵守に向けた立入検査の実施(16回) ●エコ運搬制度の運用による、指定荷主・指定荷受人における要請の実施(117事業所、12,554件の要請) ●基準年度(平成27年度)の各種発生源からの窒素酸化物排出量を算定及びシミュレーションモデルの構築 	32,949	22,618	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
10	30201050	水質汚濁防止対策事業	許認可等	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「水環境保全計画」に基づく取組の推進及び水環境に係る指標の考え方に関する整理の実施 ●公共用水域の水質調査(年12回)、生物調査等の実施 ●法条例に基づく工場・事業場の監視・指導の実施(報告件数:698件) ●水環境保全に係る普及啓発の実施(年2回) 	37,179	35,035	3
11	30201060	土壌汚染対策事業	許認可等	土壌汚染対策のため、法・条例に基づく事業者への指導・助言等を行うとともに、地下水の状況把握及び汚染井戸の継続的監視を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●土壌汚染対策法及び公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づく指導・助言の実施 ●水質汚濁防止法に基づく地下水の水質の状況の把握(定点調査数:9地点)、汚染井戸の継続的監視 ●水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定事業場等への指導の実施(40件) 	14,796	12,158	3
12	30202010	減量リサイクル推進事業	その他	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の小学校における出前ごみスクールの開催(142回) ●資源物とごみの分別アプリの普及(アプリ閲覧数:622,601回) ●廃棄物減量指導員協議会の開催(34回) ●市内の町内会・自治会等を対象としたふれあい出張講座の開催(113回) ●生ごみリサイクルリーダーの小学校の環境学習等への派遣(2,049人に対応) ●小型家電等の資源物の拠点回収の実施(市内30箇所、139t) ●ごみゼロカフェの開催(事業系食品ロス、資源化处理、環境基本計画をテーマに3回) 	241,335	217,115	3
13	30202020	事業系ごみ減量化推進事業	その他	事業系ごみの減量化・適正処理を図るため、排出事業者への普及啓発・指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●3Rに取り組む店舗等への認定制度の登録促進(リユース・リサイクルショップ47店認定、エコショップ436店認定) ●事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報の実施(立入調査実施件数:241件、事業系一般廃棄物焼却量:107,616t) ●事業系資源物のリサイクルルート拡充の検討及び事業系古紙置場のモデル事業の開始 ●大規模商業施設と連携した食品ロス削減イベントの実施(3回開催、食べきり協力店:204店) ●多量排出事業者等の排出実態把握及び食品リサイクル推進手法の検討、生ごみリサイクル協力事業者紹介制度の創設 	4,429	3,870	3
14	30202030	資源物・ごみ収集事業	その他	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的かつ安全に収集するとともに、委託化された収集業務についても適正に執行されるよう指導等の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物等の委託収集の実施 ●普通ごみの直営収集の実施 ●ふれあい収集の実施 ●委託収集のモニタリング業務の実施 ●4生活環境事業所への再編に向けた準備及び生活環境事業所の機能強化に向けた組織体制の見直し 	3,192,171	3,125,852	3
15	30202040	資源物・ごみ処理事業	施設の管理・運営	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源化处理施設等の整備方針の検討の実施 ●焼却ごみの適正かつ安定的な処理の実施(356,233t) ●3処理センター体制における円滑な処理体制の検討の実施 ●処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討の実施 ●放射性物質が検出され保管している灰の安全な保管及び試験的埋立の実施(3,156t) ●環境マネジメントシステムの運用及び改善に向けた検討の実施 	3,752,911	3,523,245	3
16	30202050	廃棄物処理施設基幹的整備事業	その他	廃棄物処理施設の安定的な運用のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●浮島処理センター基幹的施設整備事業における基幹的設備改良工事の実施設計の作成 	511	404	3
17	30202060	廃棄物処理施設建設事業	その他	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設について建替等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●橋処理センター既存施設解体撤去工事の完了 ●橋処理センター建設工事の実施 ●堤根処理センター整備事業に関する環境配慮計画書手続の実施 ●入江崎クリーンセンター整備における整備計画策定に向けた取組の推進 	1,661,369	1,730,728	3
18	30202070	廃棄物企画調整事業	その他	地球環境にやさしい持続可能なまちの実現をめざして、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、3R等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「一般廃棄物処理基本計画」に基づく取組の推進に向けた進捗管理及び達成状況等の公表 ●EVごみ収集車及び電池交換型ステーションの導入及び国際環境技術展でのEVごみ収集車導入発表会の実施 	71,622	68,689	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
19	30301050	生物多様性推進事業	その他	地域に息づく生き物の生息環境の保全、普及啓発などの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●生き物調査の実施やプロジェクト事業の進捗状況の取りまとめなど「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ●「生物多様性かわさき戦略」の改定に向けた調査・検討 ●各種イベントでのパネル展示などによる生物多様性の保全に関する普及啓発等の実施 ●かわさき生き物マップの運用による市内の生き物情報の発信(かわさき生き物マップへの投稿件数:目標2,000件のところ実績5,885件) 	3,312	2,917	2
20	40204010	スマートシティ推進事業	その他	低炭素社会の構築に向け、より一層のエネルギーの効率的な利用や、市民生活等の利便性・快適性の向上、安全・安心の確保を図るスマートシティの取組を推進するため、学識者や事業者等と連携しながら、実証事業を行うとともに、同事業の結果等を踏まえた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティに関連するリーディングプロジェクトの推進(4件実施) ●川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会の開催(分科会6回) 	8,484	7,754	3

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	30101010 地球温暖化対策事業				政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	301700 環境局地球環境推進室					所属名			
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
実施期間	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、川崎市地球温暖化対策推進条例 等									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画、総合都市交通計画、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	114,995	111,562	114,995	118,892	114,995		114,995		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	37,496	—	37,496	37,350	37,496		37,496	
		一般財源	77,499	—	77,499	81,542	77,499		77,499	
人件費※ B	64,457	64,457	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	179,452	176,019	114,995	118,892	0	114,995	0	114,995		
人工(単位:人)	7.61									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・事業者・行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地球温暖化対策等が産業振興、防災対策、健康維持等にも寄与する「マルチベネフィット」を重視しながら、低炭素社会を構築します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地球温暖化対策推進基本計画、実施計画に基づく取組(緩和策・適応策)の推進 ②川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用した「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組(CC川崎エコ会議会員数:100団体)や、地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員と連携した取組の推進 ③かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来場者数13,500人)及び東京オリンピック・パラリンピックを契機としたかわさきエコ暮らし未来館の魅力向上に向けた取組の推進 ④「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び見直しの検討、優れた取組を行った事業者の表彰 ⑤優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランド制度等の運用(低CO2川崎ブランド認定件数:全81件)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①について、市域における温室効果ガス排出量は最新の値である平成28年度暫定値で-19.2%となり、減少しています。 ※温室効果ガス排出の削減割合は、推計に必要な統計データ公表の都合上、H30年度欄の数値は、最新の推計結果である平成28年度暫定値を記載しています。 ②について、市内企業等に川崎温暖化対策推進会議への参加を促した結果、会員数が107となり、目標を上回りました。 ③について、来館小学校数等の減などにより来場者数が12,925人となりましたが、展示の見学に加え、記念イベントの開催や環境教室の実施、バスツアーなどを行い、地球温暖化対策について理解を深めていただきました。 ④について、計画書・報告書のより効果的・効率的な運用に向けて、事業者が計画書・報告書を作成する際に必要な事項等を定める事業活動地球温暖化対策指針を変更するとともに、優れた取組を行った事業者を表彰しました。 ⑤について、低CO2川崎ブランドの申請等の手続きを簡素化した結果、新たに9件認定(全85件)し、目標を上回りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	低CO2川崎ブランド認定製品等件数(累計)	目標	81	86	91	96	件
	説明	実績	85	—	—	—	
2 成果指標	かわさきエコ暮らし未来館等の来館者数	目標	13,500	14,000	14,500	15,000	人
	説明	実績	12,925	—	—	—	
3 成果指標	川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)会員数	目標	100	100	100	100	団体
	説明	実績	107	—	—	—	
4 成果指標	市域における温室効果ガス排出量の削減割合	目標	-20.1	-20.2	-20.2	-20.3	%
	説明	実績	-19.2	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年末のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において採択された「パリ協定」の内容を踏まえ、国においても平成28年5月に地球温暖化対策計画を策定するなど、地球温暖化対策のさらなる取組推進に向けた動きが進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:平成30~令和3年度)の策定 H22年度:地球温暖化対策推進基本計画の策定及び地球温暖化対策推進実施計画の策定 H21年度:地球温暖化対策推進条例の制定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「パリ協定」に基づく温室効果ガス排出量削減や気候変動影響への適応が世界的に求められており、取組のさらなる推進が求められています。また、地球温暖化対策推進法により、地方公共団体実行計画の策定の義務が規定されているとともに、気候変動適応法により、地域気候変動適応計画の策定の努力義務が規定されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度目標値に届いていないものがあるものの、活動指標、成果指標とも徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度から低CO2川崎ブランド認定について、市の直営から低CO2川崎ブランド等推進協議会への運営に移行しました。また、かわさきエコ暮らし未来館の運営については委託により行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年度目標値に届いていない指標があるものの、地球温暖化対策推進基本計画の目標である令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量は、平成2(1990)年度比で30%以上の削減に向け、減少傾向(H29年度:-16.8%⇒H30年度:-19.2%)となっています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101020	環境エネルギー推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	301700	環境局地球環境推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			6 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	48,454	33,808	48,454	47,405	48,454		48,454			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	1	—	1	1	1		1			
		一般財源	48,453	—	48,453	47,404	48,453		48,453			
	人件費※ B	36,336	36,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	84,790	70,144	48,454	47,405	0	48,454	0	0	48,454	0	0	
人工(単位:人)	4.29											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がエネルギーの利用について、自ら考え、行動することを目指します。また、最先端の技術を取り入れた創エネ・省エネ・蓄エネの取組を推進することを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市は多様なエネルギーの供給地であるとともに、エネルギーの大消費地という特色を有しており、また、太陽光、風力、バイオマス、水素など多様な次世代エネルギーを活用した取組が市域で展開されています。こうした特色を活かしながら、多様な主体と連携して、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、エネルギーに関する取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時にも有効な住宅等における蓄電機能の強化などの、創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施 ②共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査 ③「市建築物における環境配慮標準」の運用による公共施設への環境配慮技術の導入促進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、市民・事業者に対する住宅用補助制度等を通じて、エネルギーの地産地消・自立分散の取組やエネルギーの最適利用の取組について、重要性の周知が図られました。 ②については、調査結果を共同住宅向け補助制度に反映しました。 ③については、環境配慮技術導入検討シートを活用し、公共施設に向けた環境配慮技術の導入効果算出や施設ごとに効果的な機器の導入を推奨することで、環境配慮技術の導入促進が図られました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業(累計)	目標	7,435	7,900	8,365	8,830	件
	説明 住宅向けの創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業における対象機器の累計導入件数	実績	7,245	—	—	—	
2 成果指標	川崎市市内事業者エコ化支援補助件数(累計)	目標	120	135	150	165	件
	説明 市内事業者向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業である「市内事業者エコ化支援事業」における累計導入件数	実績	117	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		エネルギーに関する取組については、国のエネルギー政策や環境配慮技術の開発動向など、社会状況の変化に対し、的確に対応しながら推進することが求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に合わせ、H27年度に策定した「川崎市エネルギー取組方針」を統合し、エネルギーに関する産業振興、災害対策、次世代エネルギーの活用、最適利用等の取組を一体的に推進することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用推進の取組については、低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせるなど、行政が関わって総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の件数については、目標を下回っているものの、住宅用補助制度を活用する件数が徐々に増加(H29年度:6,974件⇒H30年度:7,245件)していることから、再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組は進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	補助金制度のため、民間の活用の余地はありません。 市民・事業者への導入支援については、環境配慮技術の開発動向など社会状況の変化を踏まえ、建物全体での地球温暖化対策が効果的に図られるよう、見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅等への創エネ・省エネ・蓄エネの機器導入が増加しており、再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組は進んでいることから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組については、国のエネルギー政策の転換など、社会状況の変化が激しいことから、関連動向を常に注視しながら、環境配慮機器の導入支援のあり方を検討するなど、柔軟な対応を図っていく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 30101030	事務事業名 次世代自動車等普及促進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 301700	所属名 環境局地球環境推進室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,情報化推進プラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	4,655	4,651	4,655	7,814		4,655			4,655		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	0	-	0	0		0			0		
一般財源	4,655	-	4,655	7,814		4,655			4,655			
人件費* B	13,129	13,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	17,784	17,780	4,655	7,814	0	4,655	0	0	4,655	0	0	
人工(単位:人)	1.55											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">政策</td> <td>環境に配慮したしくみをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地球環境の保全に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす</td> </tr> </table>	政策	環境に配慮したしくみをつくる	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
政策	環境に配慮したしくみをつくる						
施策	地球環境の保全に向けた取組の推進						
直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代自動車やエコドライブの普及により、地球温暖化対策を推進します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自動車利用における地球温暖化対策を推進するため、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の普及に向けた取組のほか、二酸化炭素の排出や燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)の普及促進に向けた取組を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ②燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等の実施 ③講習会や啓発事業の実施によるエコドライブの推進(エコドライブ講習会参加者数:累計425人)						

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の次世代自動車の普及促進については、神奈川県等と連携した啓発事業を4回実施しました。 ②の水素ステーションの整備の検討、調整については、北部地域への移動式水素ステーションの整備に向けた検討を行いました。 ③のエコドライブの推進については、マイカー向けエコドライブ講習会を3回開催し、参加者数は263人(累計613人)となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	エコドライブ講習会参加者数(累計)		目標	425	500	575	650	人
		説明	二酸化炭素の排出や燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)を習得するための講習会参加者数		実績	613	-	-	
2	説明			目標					
				実績					
3	説明			目標					
				実績					
4	説明			目標					
				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車における技術動向や普及状況並びに国の新たな温室効果ガス削減目標やその達成に向けた普及促進の取組等を踏まえ、これまでの実施事業を継続しつつ、より一層の推進に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 庁用自動車の共用車として、燃料電池自動車2台の運用を開始しました。 H27年度: 燃料電池自動車の普及に向け、水素供給事業者等と連携し、市内初の水素ステーション(燃料電池自動車への水素供給施設)の運用を開始しました。 H27年度: 市民イベント等の普及啓発事業に活用するため、燃料電池自動車1台を公用車に率先導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地球温暖化対策の更なる推進が求められており、自動車利用における地球温暖化対策として、次世代自動車やエコドライブの更なる普及促進に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画どおり事業を実施しており、成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコドライブ講習会や次世代自動車の普及啓発等にあたり、民間事業者等と連携して実施することで、コスト削減及び質の向上を図っています。また、平成30年度から執行体制の見直しにより、エネルギーに関する取組と連携した次世代自動車の普及促進を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	次世代自動車の普及促進について、市内普及率は増加し、エコドライブの普及促進についても、実施累計件数が成果指標の目標値を上回り、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 最新の技術動向や関連制度・規制緩和の動向等を踏まえつつ、エネルギーに関する取組やエコ暮らし(スマートライフスタイル)の推進に向けた取組等と連携し、次世代自動車やエコドライブの更なる普及促進に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		14,891	14,040	14,891	12,591		14,891			14,891		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	14,891	—	14,891	12,591		14,891			14,891		
	人件費[*] B		20,328	20,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		35,219	34,368	14,891	12,591	0	14,891	0	0	14,891	0	0	
人工(単位:人)		2.4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>環境に配慮したしくみをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地球環境の保全に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす</td> </tr> </table>	政策	環境に配慮したしくみをつくる	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
政策	環境に配慮したしくみをつくる						
施策	地球環境の保全に向けた取組の推進						
直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代の川崎の活力を生み出すとともに快適な市民生活の維持、向上などにつながる持続可能な社会の創造を目指します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	グリーンイノベーションを効果的に実施するため、グリーンイノベーションクラスターとの連携、多様な主体と連携したプロジェクトの展開、情報の共有・発信、リーディングプロジェクト実施などの取組を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向け、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」等と連携した研究会やセミナーなどの開催及び展示会等を通じた情報発信の実施						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、クラスター参加事業者等と連携して、環境ビジネスの展開支援についての研究会を8回開催しました。「インドネシア・バンドン市における河川浄化に関するビジネス研究」と「マレーシア・ペナン州の建物をモデルとした省資源・省エネ化に関する研究」の2テーマについて知見のある事業者等と研究会を開催しました。2テーマとも環境総合研究所が現地政府から受けた協力要請を基に、研究会参加事業者と連携して環境課題の解決手法を検討し、各事業者からの技術提案を基に提案書を作成しました。また、リーフレット等の作成・配布や「エコプロ展」等の展示会への出展(出展回数:6回)等を通じて、情報発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	グリーンイノベーションに係る情報発信(展示会等への出展回数等)	目標	6	6	6	6	回
		説明 グリーンイノベーションの取組を広く国内外へ情報発信するための展示会等への出展回数	実績	6	—	—	—	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地球温暖化をはじめとした環境問題に国境はなく、地球規模での環境改善は喫緊の課題となっています。国においても、地球環境問題を外交の重要分野と位置づけ、国際社会において自らの経験を活かし、環境技術の移転に向けた取組などを積極的に進めています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国際動向としてCOP21における「パリ協定」の採択や、国の「地球温暖化対策計画」や「気候変動適応計画」の策定等の取組が進む中で、本市においても環境課題の解決に向けてイノベーションの更なる推進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境課題の解決に向けた事業者等の研究会を開催して課題を共有するとともに、検討結果を展示会等で広く情報発信を行うことで、グリーンイノベーションの推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎からイノベーションを創出していくためには知見のある事業者との連携が必須ですが、専門性の高い内容等を扱うため、委託事業を活用しコストを抑えた上で、より精度の高い内容となるよう検証しています。研究会は、市の関係部署からも参加を募り、手法等についても共有化を図る工夫をしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本市のグリーンイノベーションの取組を展示会等を通じて情報発信を行いました。また、環境課題の解決とイノベーションの創出を目指した研究会を開催し、その研究内容を国際環境技術展で発表することで、関係者にも成果を共有しました。なお、研究会参加企業と連携して作成した技術提案については、環境総合研究所が現地政府へ具体的な提案を行い、参加企業の優れた技術をPRすることができたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
	30101050		環境教育推進事業						有					
担当	組織コード		所属名											
	301600		環境局総務部環境調整課											
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成7年度		—		その他		その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針、川崎市環境基本条例													
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		4,217	3,824	4,217	3,824		4,217			4,217			
	財 源 内 訳	国庫支出金		0	-	0	0		0		0			
		市債		0	-	0	0		0		0			
		その他特財		3,600	-	3,600	3,200		3,600			3,600		
		一般財源		617	-	617	624		617			617		
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		4,217	3,824	4,217	3,824	0	4,217	0	0	4,217	0	0		
人工(単位: 人)														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	環境に配慮したしくみをつくる 地球環境の保全に向けた取組の推進 地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人間と環境のかかわりについて理解を深め、責任ある行動がとれるようにし、もって「環境を守り 自然と調和した 活気あふれる持続可能な市民都市 かわさき」を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多くの市民や事業者等が環境に関心をもち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動が定着するよう、川崎市環境教育・学習基本方針に基づき、環境教育・環境学習の総合的な推進に取り組んでいます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「環境教育・学習基本方針」に基づく、市民活動団体、事業者等との協働・連携による環境教育の推進 ②「環境副読本」の作成による環境教育の実施 ③地域環境リーダー育成講座の実施による人材育成事業の推進(地域環境リーダー数: 全324人以上)	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の環境教育の推進については、環境教育に関するプラットフォームの取組の一つとして、年2回イベント等のチラシを配布するとともに、環境教育・学習関連の情報を市ホームページ等で発信して年間を通じて情報共有を図るなど、広く環境への関心を引きつけ、環境保全活動の輪を広げる取組を行いました。 ②の環境副読本については、小学校4年生及び中学校1年生に環境副読本を、幼稚園の新任教諭に「つながりたのしみあそび集」を配布し、環境教育・学習の普及を図りました。 ③の人材育成については、地域環境リーダー育成講座を開催した結果、15人(累計331人)が新たに地域環境リーダーになりました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果 指標	地域環境リーダー数(累計)			目標	324	332	341	350	人
		説明	地域・職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を行う人材を育成する地域環境リーダー数		実績	331	-	-	-	
2	説明				目標					
					実績					
3	説明				目標					
					実績					
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では環境教育推進法を平成15年に制定、その後、環境保全の取組を効果的・効率的に進めるための様々な主体の有機的な連携を促す仕組みづくりやESD(持続可能な開発のための教育)の一層の推進に向けて、平成24年に環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に改正しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: H28年度の施行実施を踏まえ、地域環境教育コーディネーターの育成を開始しました。 H28年度: 環境教育支援ポータルサイトを開設しました。 H28年度: 環境教育・学習に関する情報共有を図る協働・連携プラットフォームの運用を開始しました。 H27年度: 川崎市環境教育・学習基本方針について、各主体が協働・連携して取り組む方針に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地球温暖化、生物多様性や資源循環などの持続可能な循環共生社会の実現には、世界的な連携のほか、市民一人ひとりの取組が重要であり、現在の地域社会が抱える公共的な課題の一つです。そのため、複雑化している環境問題に対応でき、主体的に行動できる人材の育成を行う必要があり、行政がそれを支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域や職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を実践する地域環境リーダーを育成し、そのリーダーの多くは地域での環境保全活動に参加するなど、地域における環境活動の取組の輪が広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域環境リーダー育成講座業務などを委託化しています。また、平成27年度に環境教育・学習基本方針を改正し、協働・連携プラットフォームの開設や地域環境教育コーディネーターの育成など環境教育の推進に向けて連携の強化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境を守り、自然と調和した活気あふれる持続可能な市民都市かわさきの実現を目指すためには、一人ひとりの環境配慮意識の向上と協働・連携して環境保全活動に取り組む社会づくりは必要不可欠であり、環境教育支援ポータルサイトでの情報発信などによる環境教育・学習の普及促進を図りながら、市民、事業者及び行政などの様々な主体や世代との環境保全活動の輪を広げ、環境教育・学習の取組を推進していきます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30201010	大気汚染防止対策事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	304210	環境局環境対策部大気環境課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	—			許認可等		内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例											
総合計画と連携する計画等	環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	69,211	66,300	69,211	67,178	69,211			69,211			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	1,094	—	1,094	1,091	1,094			1,094		
		一般財源	68,117	—	68,117	66,087	68,117			68,117		
	人件費※ B	75,637	75,637	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	144,848	141,937	69,211	67,178	0	69,211	0	0	69,211	0	0
	人工(単位:人)	8.93										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気環境の改善を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、工場・事業場からの大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出量削減等の取組を行います。また、法・条例に基づく建築物解体等作業の監視・指導等により、石綿飛散防止対策を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導の実施(報告件数294件) ②大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく二酸化窒素などの把握に係る届出の審査及び立入検査の実施 ③事業者による揮発性有機化合物(光化学オキシダント及びPM2.5共通の原因物質)の自主的な削減の取組の促進(講演会参加者数160人) ④光化学オキシダント及びPM2.5対策に向けた揮発性有機化合物の削減方策の検討 ⑤適切な解体工事等の実施に向けた届出審査及び指導による石綿の飛散防止対策の実施	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導については、工場・事業場の廃止や事業活動の休止等に伴い報告件数は290件となりました。 ②法・条例に基づく届出の審査を迅速・適正に実施するとともに、立入検査を適正に実施しました。 ③事業者による揮発性有機化合物の自主的な削減の取組の推進については、周知不足もあり講演会(事業者向けVOC削減セミナー)の参加者は52名となりました。また、揮発性有機化合物削減の啓発パンフレットを作成し、塗装に関する業界団体へ配布しました。 ④光化学オキシダント及びPM2.5対策に向けて、市内VOC排出量上位14事業所に排出実態や排出抑制手法についてヒアリングを実施し、削減方策を検討しました。 ⑤石綿の飛散防止対策については、適切な解体工事等の実施に向けた届出審査及び指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	工場・事業場からの大気汚染物質排出量の報告件数	目標	294	294	294	294	件
		説明 法条例に基づき、工場・事業場からの大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成維持に向けた排出量削減等の指導実施件数	実績	290	—	—	—	
2	成果指標	光化学オキシダント及びPM2.5対策講演会参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明 光化学オキシダント及びPM2.5の原因物質のひとつであるVOCを削減するため、事業者の自主的な取組支援のための講演会参加人数	実績	52	—	—	—	
3	成果指標	光化学スモッグ注意報発令日数	目標	1	1	0	0	日
		説明 光化学オキシダントが0.12ppmを超える状況が気象条件から継続すると判断されるときに発令される光化学スモッグ注意報の発令日数	実績	6	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大気環境は大きく改善が図られていますが、水銀が大気汚染防止法の新規の規制項目に加えられたことなど、今後も法条例に基づく継続した取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H23年度：石綿飛散防止対策について、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」を改正し、建築物等の解体等作業に係る石綿の飛散の防止を加えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出、許可業務及び今後も立入りすべき解体工事等の増加が見込まれている石綿飛散防止対策業務などについては、行政が継続して業務を執行していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視・削減指導により、大気環境の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく、工場・事業場の監視や立入り検査の実施に当たり、一部の委託可能な測定業務については既に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工場・事業場の事業活動による公害防止及び環境への負荷の低減を図り、健康の保護及び安全な生活環境を確保するため、工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導、建築物の解体工事等における適正な解体工事の指導等を実施するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		良好な大気環境の保全のため、大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出・許可の事務を適正かつ円滑に実施する必要があることや、今後もアスベスト除去工事の件数が増加することが見込まれること等から、継続して事業を実施していきます。また、光化学スモッグ注意報の発令日数については減少していないため、その原因物質の一つである揮発性有機化合物の削減に向けて、VOCセミナーの周知方法の見直しを図るとともに、光化学オキシダント及びPM2.5は広域的に移流するため、九都県市との広域的な連携も強化しながら、引き続き取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30201020		有害大気汚染物質対策事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	304210		環境局環境対策部大気環境課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成9年度		—		その他		その他		その他				
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法													
総合計画と連携する計画等 環境基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">改革項目</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">課題名</td> </tr> </table>												改革項目	課題名
改革項目	課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		4,569	4,270	4,569	5,091		4,569			4,569		
	財 源 内 訳	国庫支出金		0	-	0	0		0		0		
		市債		0	-	0	0		0		0		
		その他特財		0	-	0	0		0		0		
		一般財源		4,569	-	4,569	5,091		4,569			4,569	
	人件費* B		7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		12,192	11,893	4,569	5,091	0	4,569	0	0	4,569	0	0	
人工(単位: 人)		0.9											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>地域環境を守る</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>地域環境対策の推進</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>空気や水などの地域環境を守る</td> </tr> </table>	政策	地域環境を守る	施策	地域環境対策の推進	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
政策	地域環境を守る						
施策	地域環境対策の推進						
直接目標	空気や水などの地域環境を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	有害大気汚染物質による環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法第22条に基づき、有害大気汚染物質の環境モニタリングを実施します。 臨海部の工場・事業場周辺における排出実態調査を実施します。 有害大気汚染物質のうち、環境基準や指針値が設定されている物質について、基準等が達成されるよう、事業者に排出抑制指導を行い大気汚染の未然防止を図ります。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気汚染防止法に基づくベンゼンなどの有害大気汚染物質の環境モニタリング調査の実施(調査回数年12回) ②工場・事業場周辺の有害大気汚染物質排出実態調査及び指導・助言の実施						

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の環境モニタリング調査を12回実施しました。 ②工場・事業場周辺の有害大気汚染物質排出実態調査を2回実施するとともに、この結果に基づき市内事業者に指導・助言を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	有害大気汚染物質の環境モニタリング回数		目標	12	12	12	12	回
		説明	大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の環境モニタリング回数		実績	12	-	-	
2	説明			目標					
				実績					
3	説明			目標					
				実績					
4	説明			目標					
				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	有害大気汚染物質については、平成30年度は全4地点で環境基準を達成し、指針値についても適合していますが、今後も継続的な環境基準達成や指針値適合に向けて、環境の監視や調査結果に基づく事業者指導を継続する必要があります。また、国により対象物質の見直しや指針値の設定が適時されており、法改正等を踏まえた取組の継続が必要です。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:平成30年4月1日より水銀及びその化合物は有害大気汚染物質から除かれましたが、水銀の大気汚染状況を把握することは重要であることから、常時監視を継続することとしました。 H26年度:「今後の有害大気汚染物質のあり方について(第10次答申)」に基づき新たに指針値が設定されたマンガン及びその化合物について、事業者における適正管理に関するヒアリングの対象物質としました。 H23年度:「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」の改正により環境モニタリングの対象物質を19物質から21物質としました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、人の健康に影響を与える可能性(健康リスク)がある有害大気汚染物質について、環境基準を達成するとともに、指針値への適合に向けた取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である有害大気汚染物質の環境モニタリング回数の目標値を達成し、大気環境の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国により、随時環境モニタリングの対象物質の見直しや新たな物質の指針値の設定がされるため、市の事業として継続していく必要があります。試料採取並びに分析の一部については既に委託しており、更なる民間の活用は困難であると考えられます。また、仕様の見直しによる経費の節減や事務手続きの見直し等については、社会情勢等も踏まえて検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、有害大気汚染物質に係る環境モニタリング調査による監視と、事業者への排出抑制指導を実施するなど、環境汚染の未然防止を図ることで一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	国により適時環境モニタリング調査の対象物質見直しや、新たな有害大気汚染物質の指針値が設定されており、今後も法改正等を踏まえた取組が必要です。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30201030	事務事業名 環境大気常時監視事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 309400	所属名 環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			その他		その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		137,173	132,010	141,394	137,901		135,829			135,829		
	財源内訳	国庫支出金	5,617	—	5,617	6,241		5,617			5,617		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1,591	—	1,591	1,575		1,591			1,591		
		一般財源	129,965	—	134,186	130,085		128,621			128,621		
	人件費※ B		39,978	39,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		177,151	171,988	141,394	137,901	0	135,829	0	0	135,829	0	0
	人工(単位:人)		4.72										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>地域環境を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地域環境対策の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>空気や水などの地域環境を守る</td> </tr> </table>	政策	地域環境を守る	施策	地域環境対策の推進	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
政策	地域環境を守る						
施策	地域環境対策の推進						
直接目標	空気や水などの地域環境を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境大気、環境放射能						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染物質や環境放射能等の状況を把握し、地域における大気環境の改善・保全を推進します。						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法第22条に基づき、市内の18か所の測定局で二酸化窒素やPM2.5等の大気汚染物質の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を把握するとともに、測定結果を市ホームページやデータ放送等で情報発信します。 市内の放射能関連施設周辺及び福島第一原発事故に由来する環境放射能の実態調査を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気汚染防止法に基づく二酸化窒素、PM2.5等の常時監視の実施及び測定機の増設(中原区) ②環境放射能に係るモニタリング調査の実施						

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①常時監視の実施については、市内全18監視測定局において、常時(24時間365日)連続測定を実施しました。 また、測定機の増設(中原区)については、中原平和公園自動車排出ガス測定局に、PM2.5測定機を増設しました。 ②環境放射能に係るモニタリング調査については、放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査を年間12回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	二酸化窒素の有効測定時間数		目標	8,000	8,000	8,000	8,000	時間
		説明	測定局の移設、機器の点検・メンテナンス等を加味した常時監視における二酸化窒素の1局あたりの有効測定時間数	実績	8,519	—	—	—	
2	活動指標	放射能関連施設周辺等調査数		目標	12	12	12	12	回数
		説明	放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査回数	実績	12	—	—	—	
3				目標					
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	光化学オキシダントは全国的に環境基準達成状況が悪く、PM2.5は社会的関心が高いことから、環境省は検討委員会を立ち上げて原因究明に向けた検討を実施しています。環境省の報告では、東アジアで発生したオゾンやPM2.5が日本に越境して、関東地方にも影響を及ぼしているとされています。また、地域で発生したオゾンやPM2.5が影響していることも明らかことから、環境省が定める環境大気常時監視マニュアルに基づく適正な測定を行い、実態を把握することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：中原平和公園測定局にPM2.5測定機を新たに設置し、監視体制の充実を図りました。 H28年度：市役所前測定局にPM2.5測定機を新たに設置し、監視体制の充実を図りました。 H24年度：環境総合研究所の開設に併せて、環境対策部環境対策課公害監視センターが環境総合研究所に統合され、地域環境・公害監視課公害監視担当となりました。この際、業務の一部であるデータ集計を委託化し、公害研究所大気研究担当が所管していた環境放射能調査業務を統合しました。 H24年度：PM2.5の環境基準設定及び社会的関心の高まりを受けて、監視体制の拡充を図るとともに、新たな情報媒体を活用した市民への測定データの提供を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	PM2.5が3年連続、全測定局で環境基準を達成するなど、地域環境は改善傾向にありますが、一部の項目で環境基準を達成していない状況もあることから、常時監視やモニタリング調査を継続して実施するとともに、環境課題に対して対応を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	PM2.5については3年連続で全測定局で環境基準を達成しており、地域環境は改善傾向にあります。なお、光化学オキシダントは環境基準を達成できていないものの、測定結果を用いた調査研究を進めることで更なる環境改善が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	測定機及び常時監視システム等の維持管理については、専門業者に委託し、効率的に精度の高い測定データを確保しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	精度の高い測定データを地域環境改善の基礎資料として活用するとともに、市ホームページやデータ放送等を活用して、市民生活に役立つ情報提供を行いました。 また、環境放射能については、市民が安心して暮らせる情報を提供するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30201040	自動車排出ガス対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	304210	環境局環境対策部大気環境課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例、川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	32,949	22,618	32,949	19,628		32,949			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	20,615	—	20,615	10,500	20,615		20,615	
		一般財源	12,334	—	12,334	9,128	12,334		12,334	
	人件費* B	46,585	46,585	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	79,534	69,203	32,949	19,628	0	32,949	0	0		
人工(単位:人)	5.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	沿道環境に係る大気環境の改善を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気環境の改善に向け、自動車から排出される二酸化窒素等の大気汚染物質について、事業者や関係機関との連携、法・条例に基づく規制等により低減を図り、環境基準の継続的な達成及び更なる改善に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自動車排出ガス中の窒素酸化物等の低減に向けた低公害車の普及促進に係る導入補助制度の運用及び制度見直し ②環境配慮行動メニューなどの周知による事業者の自主的取組の促進 ③ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施 ④エコ運搬制度の運用及び制度見直しに向けた課題の抽出 ⑤新たな窒素酸化物対策に向けたシミュレーションの実施に係る調査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の低公害車の導入補助については、制度の見直しから運用までを行い、11台に補助を実施しました。 ②の事業者の自主的取組の促進については、環境配慮行動メニュー取組状況アンケート調査を実施するとともに、結果を公表しました。 ③のディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等については、立入検査を16回実施しました。 ④のエコ運搬の適切な運用については、指定荷主・指定荷受人117事業所が12,554件の要請を実施しました。 ⑤のシミュレーションの実施に係る調査については、基準年度(平成27年度)の各種発生源からの窒素酸化物排出量を算定するとともに、シミュレーションモデルを構築しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	産業道路を走行する普通貨物車の最新規制適合車の構成率	目標	55	60	65	70	%
	説明 低公害車の普及促進の実施等により、産業道路を走行する普通貨物車のうち、最新規制(ポスト新長期規制以降)に適合した車両が走行する割合	実績	56	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	二酸化窒素の環境基準の達成状況として、平成25年度に初めて市内の全測定局において環境基準を達成し、平成27年度から4年連続で環境基準を達成しましたが、年間数日程度は高濃度となる日もあることから、環境基準の継続的な達成維持及び更なる濃度低減に向けて、引き続き自動車排出ガス対策を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 低公害車の導入補助制度の見直しを行いました。 H29年度: 川崎市交通環境配慮行動メニューの改訂を行いました。 H28年度: グリーンウォール(中央分離帯遮音壁)の改修を実施しました。 H27年度: 土壌浄化モデル施設モニタリング施設の改修について、仕様を見直すことにより、工事費を削減しました。また、低公害・低燃費車(ハイブリッド、CNG車)導入助成制度については、助成実績等を踏まえて補助台数を検討し、次年度の経費を削減しました。 H23年度: 土壌浄化モデル施設について、NOx測定器の故障に伴い、測定業務を委託することにより、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自動車(特にディーゼル大型車)からの排出ガスは、道路沿道における大気汚染の原因となっており、二酸化窒素及び微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準の安定的達成に向けて、今後も最新型低公害車の普及促進、事業者の自主的取組の推進、ディーゼル車運行規制やエコ運搬制度の取組の実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	低公害車の導入補助やエコ運搬制度の運用により、成果指標(産業道路を走行する車両の最新規制適合車の構成率)は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ディーゼル車運行規制、エコ運搬制度への運用については、神奈川県条例又は市条例に基づく取組として、事業者への指導等の業務を含むため、外部に委託して実施することは難しい状況ですが、ディーゼル車運行規制については、基準違反車の流入抑制を維持しながら、効果的な検査体制を構築することにより、事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自動車排出ガスの指標となる大気汚染物質の二酸化窒素については、平成27年度から4年連続して環境基準を達成しているなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30201050	事務事業名 水質汚濁防止対策事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 304900	所属名 環境局環境対策部水質環境課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 許認可等	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,179	35,035	37,179	38,350		37,179			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	317	—	317	317	317		317	
		一般財源	36,862	—	36,862	38,033	36,862		36,862	
	人件費* B	55,902	55,902	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	93,081	90,937	37,179	38,350	0	37,179	0	0		
人工(単位:人)	6.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る 施策 地域環境対策の推進 直接目標 空気や水などの地域環境を守る	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水環境の保全を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進及び水環境に係る指標の考え方に関する整理 ②公共用水域(河川・海域)における水質・生物調査等の実施(水質調査回数河川、海域とも年12回) ③水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく工場・事業場の監視・指導の実施(報告件数692件) ④水環境保全に係る普及啓発の実施(イベント回数2回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水環境保全計画」に基づく取組を推進するとともに、水環境に係る指標の考え方について方向性を検討し、指標に係る項目の整理等を行いました。 ②公共用水域(河川・海域)における水質調査(年12回)、生物調査等を実施しました。 ③法条例に基づく工場・事業場の監視・指導の実施については、報告件数698件となりました。 ④水環境保全に係る普及啓発として、夏休み水環境体験教室を2回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	公共用水域における水質調査回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 公共用水域(河川・海域)における水質汚濁に係る環境基準項目等の調査回数	実績	12	—	—	—	
2 活動指標	工場・事業場からの法条例に基づく報告件数	目標	692	692	692	692	件
	説明 水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく工場・事業場の監視・指導のための報告件数	実績	698	—	—	—	
3 活動指標	水環境保全に係る普及啓発イベントの開催数	目標	2	2	2	2	回
	説明 水環境保全に係る普及啓発のためのイベント開催回数	実績	2	—	—	—	
4 成果指標	河川のBOD、COD環境目標値達成率	目標	100	100	100	100	%
	説明 環境目標値達成地点数(12地点)/測定地点数(12地点)×100% ※実績値: BOD、CODそれぞれ12地点ずつを合計して算出	実績	91.7	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が策定する「総量削減基本方針」を踏まえ県が策定した第8次総量削減計画に基づく総量規制基準が平成29年度から適用されています。また、環境基準、排水基準等は、継続して見直しや項目の追加が検討されており、法の改正等に応じて監視体制の見直しや条例改正が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 河川、地下水、海域等の水環境を一体として捉え、良好な水環境の保全と健全な水循環の確保のため、「川崎市河川水質管理計画」と「川崎市地下水保全計画」を統合し、「川崎市水環境保全計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国が法や計画等に基づき東京湾の水質改善に向けて各種事業を推進していることから、今後も継続して関係自治体と連携し、法、条例及び計画に基づき、水環境の保全を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標及び成果指標については、概ね目標を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	河川、海域等の調査については、一部を委託し、業務を効率的かつ効果的に実施しています。また、限られた人員の中で、関係部局と連携し、良好な水環境の保全に向けて事業に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく工場・事業場の監視・指導を適正に実施し、また、水環境の普及啓発等に努めたことで、活動指標及び成果指標について概ね目標を達成したことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	水環境の保全に向けて、水質汚濁防止法、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」及び水環境保全計画に基づき、公共用水域の水質調査や事業者指導等の事業を継続的に実施していきます。水環境保全計画については、新たに策定される地域環境分野の計画への統合に向けた検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進及び新たな枠組みの構築 効果検証・指標の考え方に関する整理	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進及び新たに策定される地域環境分野の計画への統合に向けた検討【変更】 効果検証・指標の考え方に関する整理	
	変更の理由	新たな枠組みについては、策定に向けて検討している大気や水などの地域環境分野の新たな計画に、「水環境保全計画」を統合することとしたため。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30201060	事務事業名 土壌汚染対策事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 304900	所属名 環境局環境対策部水質環境課											
実施期間	事業開始年度 平成5年度	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類			分類1(市民サービス等) 許認可等		分類2(内部事務) —					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、土壌汚染対策法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例											
総合計画と連携する計画等		環境基本計画、水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		14,796	12,158	14,796	15,767		14,796			14,796		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1,189	—	1,189	1,897		1,189			1,189		
		一般財源	13,607	—	13,607	13,870		13,607			13,607		
	人件費 [*] B		38,962	38,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		53,758	51,120	14,796	15,767	0	14,796	0	0	14,796	0	0	
人工(単位:人)		4.6											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 地域環境を守る 施策 地域環境対策の推進 直接目標 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	土壌汚染、地下水汚染対策を推進することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法・条例に基づき、事業者等に対し、土壌調査及び汚染土壌対策に関する指導を行い、土壌汚染対策を推進します。 法・条例に基づき、地下水の水質調査を行うとともに、事業者に対し、地下水汚染防止、地下水汚染対策に関する指導、助言を行うことにより、地下水汚染対策を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土壌汚染対策法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導・助言の実施 ②水質汚濁防止法に基づく地下水の水質の状況の把握(定点調査数9地点)、汚染井戸の継続的監視 ③水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定事業場等に対する指導の実施

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①土壌汚染対策法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、土地の改変を行う予定の事業者に対して土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導・助言を実施しました。 ②水質汚濁防止法に基づき、地下水の水質状況把握(定点調査9地点)、汚染井戸の継続的監視を実施しました。 ③水質汚濁防止法に基づき、有害物質使用特定事業場等に対して40件指導を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	地下水の水質調査地点数	目標	9	9	9	9	地点	
		説明 地下水の水質調査地点数(定点調査)	実績	9	—	—	—		
2		説明	目標						
			実績						
3		説明	目標						
			実績						
4		説明	目標						
			実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地下水、土壌等の有害物質に係る基準は、国により、適宜、物質の追加や基準の見直しが行われており、法の改正等を踏まえた条例改正や監視体制の見直しが必要となります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 土壌情報システムに特定施設情報等を追加することにより機能を充実させ、業務の効率化を図りました。 H23年度: 法の改正内容を反映した土壌情報システムを構築し、届出書をデータベース化することにより、業務の効率化を図りました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	土壌汚染に対する関心が高くなる中、行政が法・条例に基づき適正な指導助言を行っていく必要があります。また、地下水の状況等を把握し汚染井戸の状況を監視していくことは、生活環境の保全に必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しました。また、事業者に対し土壌汚染や地下水汚染に関する適正な指導・助言を実施することにより、土壌汚染や地下水汚染が改善されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地下水等の調査については、一部委託を実施して業務を効果的・効率的に実施しています。また、土壌情報システムに特定施設情報等を追加することにより機能を充実させ、業務の効率化を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	法・条例に基づく土壌汚染対策に対して、適正な指導・助言及び地下水汚染対策を実施することにより、市民の良好な生活環境が確保できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安心・安全な生活環境の保全のため、土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導・助言及び地下水状況の把握、汚染井戸の監視について、引き続き事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード 30202010		事務事業名 減量リサイクル推進事業						政策体系別計画の記載 有			
担当		組織コード 306150		所属名 環境局生活環境部減量推進課									
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等の分類 その他		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) その他			
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠 (法令・要綱等)		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、消費者行政推進計画、食育推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	財源 内訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		事業費 A		241,335	217,115	215,943	208,410	215,943		215,943			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
		市債	0	—	0	0	0		0		0		
		その他特財	13,906	—	13,906	10,579	13,906		13,906		13,906		
		一般財源	227,429	—	202,037	197,831	202,037		202,037		202,037		
		人件費* B	468,222	468,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	709,557	685,337	215,943	208,410	0	215,943	0	0	215,943	0	0		
人工(単位:人)		5528											

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、町内会・自治会、川崎市廃棄物減量指導員、関係事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するために、市民、町内会・自治会、川崎市廃棄物減量指導員、関係事業者等と連携し、普及啓発・環境学習及び市民参加の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ごみの減量及び資源化の推進に向けたユニバーサルデザインに配慮したリーフレット等の作成 ②ごみの減量及び資源化の推進に向けた市内転入者への普及促進 ③災害発生時の分別方法の検討 ④ごみの減量及び資源化の推進に向けた環境教育用教材の充実の取組の推進 ⑤出前ごみスクールの実施(実施数:123回以上) ⑥資源物とごみの分別アプリの普及(分別アプリ閲覧数310,000回以上) ⑦ふれあい出張講座の実施(実施数:88回以上) ⑧廃棄物減量指導員との連携強化及び活動の活性化(廃棄物減量指導員連絡協議会の開催等:34回以上) ⑨まちの環境美化などの推進のための関係部署と連携した普及啓発キャンペーンや集積所周辺等の環境美化の取組の推進 ⑩まちの環境美化などの推進のための情報技術の活用や地域活動団体との連携等の検討 ⑪資源集団回収事業の回収頻度・拠点・登録団体数の増加及び広報の取組の推進 ⑫生ごみの減量化・リサイクルの推進に向けた3きり運動の普及啓発の取組の推進 ⑬生ごみリサイクルリーダーの派遣(対応人数:1,780人以上) ⑭拠点回収の推進(拠点回収量:129t以上) ⑮メダルプロジェクトによる小型家電リサイクルの推進 ⑯店頭回収の対象物の把握 ⑰衣料品等リサイクルに係る取組の推進 ⑱ごみゼロカフェの実施による市民参加の推進(開催数:3回以上)	

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、在庫状況を確認して、必要なリーフレットを作成しました。 ②については、「資源物とごみの分け方・出し方」を37万1千部作成し、市内転入者等へ配布するとともに、市内大学へごみ分別アプリの広報をしました。 ③については、災害廃棄物の検討委員会を開催し、検討を進めました。 ④については、副読本を1万4千部作製し、各小学校へ配布しました。 ⑤の出前ごみスクールについては、市内の小学校で142回開催しました。 ⑥の資源物とごみの分別アプリについては、622,601回の閲覧数がありました。 ⑦のふれあい出張講座については、市内の町内会・自治会等を対象に113回開催しました。 ⑧については、廃棄物減量指導員連絡協議会を34回開催し、各区協議会の活動内容の共有等活性化を図りました。 ⑨については、3R推進デーを52回開催し、環境美化の取組を推進しました。 ⑩については、地域活動団体との連携を図るため、ごみ拾いTwitterを開設しました。 ⑪については、1,418の登録団体の更新を行い、回収頻度の増加に向けて実施団体、回収業者に働きかけを行いました。 ⑫については、公共施設でのリーフレット配布やエコ・クッキング講座の開催により3きりの啓発を行いました。 ⑬については、生ごみリサイクルリーダーを小学校の環境学習等に派遣し、2,049人に対応を行いました。 ⑭については、30箇所で開催を行い、139tの資源物を回収しました。 ⑮については、26箇所で開催を行い、8,787kgを回収しました。 ⑯については、エコショップ登録店を対象に店頭回収品目についてアンケート調査を実施しました。 ⑰については、同業組合や大手事業者と古着回収の打ち合わせ及び協力要請を行いました。 ⑱については、事業系食品ロス、資源物処理、環境基本計画をテーマとして、ごみゼロカフェを3回開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	出前ごみスクール実施数	目標	123	123	123	123	回
	説明 出前ごみスクールの実施数	実績	142	-	-	-	

2	活動指標	ふれあい出張講座実施数	目標	88	88	88	88	回
		説明	ふれあい出張講座の実施数	実績	113	-	-	
3	活動指標	廃棄物減量指導員連絡協議会等開催数	目標	34	34	34	34	回
		説明	廃棄物減量指導員連絡協議会等開催数	実績	34	-	-	
4	活動指標	生ごみリサイクルリーダーの派遣対応人数	目標	1,780	1,800	1,820	1,840	人
		説明	生ごみリサイクルに取り組む個人や団体の支援等を目的とした生ごみリサイクルリーダーの派遣対応人数	実績	2,049	-	-	
5	活動指標	ごみゼロカフェ開催数	目標	3	3	3	3	回
		説明	市民参加の推進のためのごみゼロカフェの開催数	実績	3	-	-	
6	成果指標	分別アプリ閲覧数	目標	310,000	315,000	320,000	325,000	回
		説明	資源物とごみの分別アプリ閲覧数	実績	622,601	-	-	
7	成果指標	資源物の拠点回収量	目標	129	130	131	132	t
		説明	小型家電・牛乳パック・蛍光灯・布類の拠点回収量	実績	139	-	-	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年6月に閣議決定された第4次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法により、持続可能な社会づくりとの統合的な取組が重要とされており、2Rのさらなる推進や食品ロスの削減等の取組が必要となっています。 平成25年度の収集体制変更以降、普通ごみ収集量は減少し、資源物収集量は増加しているものの、持続可能な循環型のまちを目指すためには、継続的な廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める取組が求められます。			
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎駅北口周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に拡大し、地域環境美化の推進を図りました。 H28年度: 武蔵溝ノ口駅南口周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に拡大し、地域環境美化の推進を図りました。 H28年度: 委員会形式の「ごみ減量推進市民会議」に代わり、誰でも参加できる「ごみゼロカフェ」を立ち上げました。 H27年度: 川崎市ごみ分別アプリを開発し、ごみの減量化及びリサイクルの推進を図りました。 H26年度: 新川崎駅・鹿島田駅周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に指定し、地域環境美化の推進を図りました。 H26年度: 小型家電の拠点回収を開始し、リサイクルの推進を図りました。			
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
評価の理由	一般廃棄物の適正処理及び3Rの推進は市の責務であり、これらを実効かつ円滑に実施するためには、市民等の理解・協力が不可欠であることから、今後とも引き続き行政と町内会・市民等が連携して取り組む必要があります。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	活動指標、成果指標ともに目標値を達成しており、総合計画や一般廃棄物処理基本計画の目標に掲げられている「ごみの発生量の削減」や「ごみ焼却量の削減」などの取組に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
評価の理由	出前ごみスクール・ふれあい出張講座及び3R推進講演会について、市民等の3R意識のより一層の醸成を図るため、関係部署と連携しながら、講義内容等を改善する必要があります。			
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度の活動指標、成果指標の目標値を達成したことにより、継続的な廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用の推進を図ることができたことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	1人1日あたりの普通ごみ排出量は減少しているものの、持続可能な循環型のまちを目指すために、引き続き分別収集の推進に取り組むとともに、一般廃棄物処理基本計画第2期行動計画の取組を進めるなかで、効果的なごみ減量化・資源化方策の検討を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30202020		事業系ごみ減量化推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	306150		環境局生活環境部減量推進課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,消費者行政推進計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		4,429	3,870	4,429	4,631	4,429		4,429		4,429		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0	0		0		0	
		市債		0	-	0	0	0		0		0	
		その他特財		363	-	363	362	363		363		363	
		一般財源		4,066	-	4,066	4,269	4,066		4,066		4,066	
	人件費 [*] B		99,268	99,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		103,697	103,138	4,429	4,631	0	4,429	0	0	4,429	0	0	
人工(単位:人)		11.72											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、事業系一般廃棄物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業者が、自ら排出する事業系ごみ(事業系一般廃棄物)を法令等に基づき適正に処理するとともに、3R(発生抑制・再使用・再生利用)へ積極的に取り組むようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づく事業者への立入調査を実施し、事業系ごみの適正処理を確保するほか、多量に事業系ごみを排出する事業者を主な対象として、3Rに向けた啓発・指導を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①3Rに取り組む店舗等に係る認定制度への登録促進や認知度向上(リユース・リサイクルショップ50店以上、エコショップ440店以上) ②事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報(立入調査実施件数216件以上、事業系一般廃棄物焼却量112,400t以下) ③事業系資源物のリサイクルルート拡充の検討 ④事業者と連携した「食品ロス」削減の取組実施(食べきり協力店200店以上) ⑤多量排出事業者等の排出実態把握及び食品リサイクル推進手法の検討	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①店舗閉店の影響もあり、リユース・リサイクルショップは47店、エコショップは436店の認定となりました。引き続き、新規認定店の登録促進に取り組めます。 ②事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報を行いました。(立入調査実施件数241件、事業系一般廃棄物焼却量107,616t) ③事業系資源物のリサイクルルート拡充を検討し、事業系古紙置場のモデル事業を行いました。 ④大規模商業施設と連携した食品ロス削減イベントを3回実施しました。(食べきり協力店204店) ⑤多量排出事業者等の排出実態把握及び食品リサイクル推進手法を検討し、生ごみリサイクル協力事業者紹介制度を創設しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	事業系一般廃棄物多量排出事業者等に対する立入調査の実施件数		目標	216	216	216	216	件
		説明 事業系一般廃棄物多量排出事業者等を対象として、事業系ごみの処理状況や3Rへの取組状況を確認するために実施した立入調査の実施件数(対象事業場数)		実績	241	-	-	-	
2	成果指標	リユース・リサイクルショップ数		目標	50	50	50	50	店
		説明 川崎市リユース・リサイクルショップ制度認定店舗数		実績	47	-	-	-	
3	成果指標	エコショップ数		目標	440	450	455	460	店
		説明 川崎市エコショップ認定制度認定店舗数		実績	436	-	-	-	
4	成果指標	事業系一般廃棄物の年間焼却量		目標	112,400	110,400	108,500	106,500	t
		説明 川崎市のごみ焼却処理施設で焼却処理された事業系一般廃棄物の総量		実績	107,616	-	-	-	

5	成果指標	食べきり協力店数	目標	200	250	300	350	店
		説明	食べきり協力店の認定数	実績	204	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が平成27年7月に策定した食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針において、市町村は、食品循環資源の再生利用等が地域の実情に応じて促進されるよう必要な措置を講ずるよう努めるものとされるなど、更なるごみ減量化・資源化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 事業系一般廃棄物処理手数料(12円/kg⇒15円/kg)を改定しました。 H16年度: 事業系ごみの直営収集をすべて廃止し、許可業者収集等へ移行しました。 H12年度: 多量排出事業者に対して廃棄物管理票の使用を義務付けました。 H12年度: 準多量排出事業者の認定を開始し、減量等計画書の提出を義務付けました。 H12年度: 多量・準多量排出事業者が排出する事業系ごみの直営収集を廃止し、許可業者収集等へ移行しました。 H5年度: 多量排出事業者の認定を開始し、減量等計画書の提出を義務付けました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者に対し、食品循環資源の再生利用等の促進や古紙削減の取組について普及啓発・指導等を行い、事業系ごみの減量化・資源化を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成することができており、今後さらなる事業者への普及啓発・指導等により事業の成果を高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業者への指導については、業務の性質上、引き続き市による取組が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30202030	事務事業名 資源物・ごみ収集事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 306200	所属名 環境局生活環境部収集計画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		6 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		7 生活環境事業所の再編							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,192,171	3,125,852	3,211,641	3,173,556		3,270,961		3,213,851	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	344,000	—	321,000	300,000	364,000		305,000	
		その他特財	384,167	—	384,167	382,065	384,167		384,167	
		一般財源	2,464,004	—	2,506,474	2,491,491	2,522,794		2,524,684	
人件費※ B	3,973,701	3,973,701	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	7,165,872	7,099,553	3,211,641	3,173,556	0	3,270,961	0	3,213,851		
人工(単位:人)	469.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民から排出された資源物、ごみ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的かつ安全に収集するとともに、委託化された収集業務についても適正に執行されるよう指導等の取組を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業者を活用し、資源物、小物金属、粗大ごみの分別収集を実施します。 普通ごみの効率的かつ適正な収集運搬を実施します。 効果的、効率的でスリムな廃棄物処理体制を構築するため、生活環境事業所の再編を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①資源物、小物金属、粗大ごみ等の分別収集の取組の推進 ②資源物、小物金属、粗大ごみ収集運搬の委託による実施 ③普通ごみの効率的かつ適正な収集運搬の実施 ④「ふれあい収集」の実施 ⑤4生活環境事業所体制への検討及び生活環境事業所の機能強化に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の資源物等の分別収集の取組の推進については、適切な委託管理により効果的・効率的に実施しました。 ②の資源物等の収集運搬については、委託により効果的・効率的に実施しました。 ③の普通ごみの収集運搬については、直営により効果的・効率的に実施しました。 ④のふれあい収集については、高齢者や障がい者等を対象に実施しました。 ⑤の4生活環境事業所体制への検討等については、平成31年4月の4生活環境事業所への再編に向けた準備を進めるとともに、機能強化に向けて所の組織体制の見直しを行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 家庭系資源物収集量 説明 家庭から排出される資源物(ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル、空きびん等)の収集量	目標	55,700	58,200	60,600	63,000	t
		実績	51,500	—	—	—	
2	成果指標 普通ごみ収集量 説明 家庭から排出される普通ごみ収集量	目標	236,400	234,100	231,700	229,400	t
		実績	239,387	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされています。また、第4次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法、3Rへの対応が必要とされています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 空き缶・ペットボトル収集(多摩区、麻生区)を委託化しました。 H28年度: 蛍光管の割らない収集を実施しました。 H28年度: 空き缶・ペットボトル収集(中原区、高津区、宮前区)を委託化しました。 H27年度: 空き缶・ペットボトル収集(川崎区、幸区)を委託化しました。 H25年度: 普通ごみの収集を週3回から週2回へ変更しました。 H25年度: プラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大しました。 H24年度: 空きびんの収集業務(川崎区、幸区、中原区)を委託化しました。 H23年度: 空きびんの収集業務(高津区、宮前区、多摩区、麻生区)を委託化しました。 H22年度: 小物金属の収集業務を委託化しました。 H22年度: ミックスペーパーの分別収集を全市で実施しました。 H22年度: プラスチック製容器包装分別収集(川崎区、幸区、中原区)を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされており、今後も効果的・効率的な収集運搬業務を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展など資源物の発生抑制などにより、家庭系資源物は減少(H29年度: 52,318t⇒H30年度: 51,500t)していますが、人口増加にも関わらず、普通ごみ収集量は減少(H29年度: 241,060t⇒H30年度: 239,387t)しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の廃棄物収集運搬の民間活用については、受託事業者の受入れ状況や災害時の直営の対応等を含めて、導入規模を考慮する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	家庭系資源物収集量、普通ごみ収集量については、目標に達成しなかったものの、人口が増加する中で、普通ごみ収集量は前年度に比べ減少しています。また、資源物及び普通ごみについて、安定的かつ安全に収集運搬を行い、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、また、資源物・普通ごみの収集運搬については、市民生活を支える重要なライフラインであるため、今後、更なる民間活用の検討を行いながら、引き続き安定的かつ安全に事業を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30202040	事務事業名 資源物・ごみ処理事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 308300	所属名 環境局施設部処理計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			施設の管理・運営		その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 環境基本計画 地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目				課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化				5 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築								
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		3,752,911	3,523,245	3,817,954	3,565,007		3,726,299			3,741,183		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	35,000	—	89,000	0		18,000			36,000		
		その他特財	1,862,733	—	1,858,571	1,804,073		1,853,407			1,848,944		
		一般財源	1,855,178	—	1,870,383	1,760,934		1,854,892			1,856,239		
		人件費※	1,532,901	1,532,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		5,285,812	5,056,146	3,817,954	3,565,007	0	3,726,299	0	0	3,741,183	0	0
	人工(単位:人)		180.98										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 地域環境を守る 施策 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 直接目標 廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民が排出した資源物、ごみ、事業者が搬入する事業系ごみ
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	分別収集した資源物の中間処理を行い資源化を推進することにより、焼却ごみの減量化を図ります。焼却ごみについては、市内3か所の処理センターで適正に焼却処理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①資源化処理施設等の整備方針の検討 ②焼却ごみの適正かつ安定的な処理(ごみ焼却量:357,000t以下) ③処理センター(浮島・堤根・王禅寺)体制における円滑な処理体制の検討及び実施 ④処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討の実施 ⑤放射性物質が検出され保管している灰の安全な保管及び試験的埋立の実施 ⑥環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステムの運用及び改善に向けた検討

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の資源化処理施設等の整備方針については、検討会議を3回開催するなどしながら、検討を進めました。 ②の焼却ごみの処理については、356,233tを適正かつ安定的に処理しました。 ③処理センター体制における円滑な処理体制の検討については、検討会議を3回開催し、鉄道輸送の今後のあり方について検討を進めました。 ④運転操作業務の一部委託化に向けた検討については、業務内容を精査するとともに執行体制の検討を進めました。 ⑤の保管している灰については、3,156tを適正かつ安全に埋立しました。 ⑥環境マネジメントシステムの運用及び改善に向けた検討については、環境局独自の環境マネジメントシステムの運用を開始し、より効率的な運用に向けた課題の検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	家庭系資源物処理量			目標	55,700	58,200	60,600	63,000	t
	説明	家庭から排出される資源物(ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル、空きびん等)の処理量		実績	51,500	—	—	—	
2 成果指標	ごみ焼却量			目標	357,400	353,000	348,700	344,000	t
	説明	市のごみ焼却処理施設で処理される家庭から排出された焼却ごみと事業活動に伴って排出される焼却ごみ(一般廃棄物)の合計		実績	356,233	—	—	—	
3	説明			目標					
4	説明			目標					
				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ごみの減量化・資源化の推進に伴い、平成27年度から3処理センター体制に移行しており、引き続き安定的なごみ処理を行うため効果的・効率的な処理体制を構築するとともに、資源化処理施設も含め、長期的視点に立った施設整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の委託仕様書及び契約手法を見直しました。 H29年度: 放射性物質が検出され保管している灰の試験的埋立を開始しました。 H29年度: 事業系一般廃棄物の2度量を開始しました。 H28年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の運営を開始しました。 H28年度: より効率的・効果的な処理センターの運営のために、週6日勤務体制に移行しました。 H27年度: 橋処理センターを休止し、3処理センター体制に移行しました。 H27年度: 粗大ごみ処理施設での使用済み小型家電製品のピックアップ回収を開始しました。 H27年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の竣工に伴い、堤根処理センター資源化処理施設(空き缶・ペットボトル)、橋処理センター粗大ごみ施設処理を閉鎖しました。 H25年度: プラスチック製容器包装の分別収集(9月開始)全市実施に伴う処理量増加に対応するために、必要な処理体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		生活環境の保全と公衆衛生の向上を前提としながら、循環型社会の構築に向けて、資源物の適正な処理を行い資源化を推進するとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展など資源物の発生抑制などによる家庭系資源物収集量の減少(H29年度:52,318t⇒H30年度:51,500t)や、人口増加によるごみ焼却量への影響はあるものの、安定的かつ安全に処理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		資源化処理施設や王禅寺処理センターの夜間運転操作業務等を委託しており、他の施設においても検討することができます。王禅寺処理センター資源化処理施設の委託仕様書及び契約手法を見直し、事務改善を図りました。廃棄物発電の更なる有効活用を図ることにより、経費削減の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	家庭系資源物処理量については、目標値に達成しなかったものの、ごみ焼却量については、目標値を達成しています。資源物については、適正な資源化を進めるとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行いました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	資源物の適正な資源化を進めるとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行っていきます。資源物については、適正な資源化を進めるとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行いました。廃棄物発電の更なる有効活用に向けた取組を実施し、経費削減を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30202050	事務事業名 廃棄物処理施設基幹的整備事業				政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 308100	所属名 環境局施設部施設整備課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他				
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	511	404	511	506		800,000		1,500,000
	財源内訳								
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
	市債	0	-	0	0		600,000		1,125,000
	その他特財	0	-	0	0		0		0
	一般財源	511	-	511	506		200,000		375,000
人件費[*] B	41,080	41,080	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	41,591	41,484	511	506	0	800,000	0	1,500,000	
人工(単位: 人)	4.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活に欠かすことのできない廃棄物処理施設の長寿命化を図り、安定的な廃棄物処理施設の運用を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物処理施設の安定的な運用を推進するために、老朽化した廃棄物処理施設の長寿命化に向けた適切な大規模改修を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①浮島処理センター基幹的施設整備事業における基幹的設備改良工事の実施設計	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①浮島処理センター基幹的施設整備事業における基幹的設備改良工事について、実施設計を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の廃棄物処理施設の多くは、竣工から20年から40年が経過しており、長期安定的に運営していくためには施設等の定期的な大規模改修を今後も実施していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に欠かすことのできない廃棄物処理施設の安定的な運用のために、廃棄物処理施設等の大規模改修工事を計画的に実施することは、一般廃棄物の処理責任のある市が行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基幹的整備事業は順調に進捗しており、今後も事業の目的や内容の達成に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事務事業の業務増減に伴い、職員配置計画を見直しながら安定的な事務事業の運営を継続しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	廃棄物処理施設を長期安定的に稼働させていくために、施設等の改修が必要であり、事業は順調に進捗していることから施策への貢献はあります。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30202060	事務事業名 廃棄物処理施設建設事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 308150	所属名 環境局施設部施設建設課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) その他						
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例ほか													
総合計画と連携する計画等 国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,661,369	1,730,728	2,119,354	2,145,434		2,378,381			9,107,231		
	財 源 内 訳	国庫支出金	170,917	-	150,829	133,536		514,913			2,677,225		
		市債	1,436,000	-	1,451,000	1,935,000		1,475,000			5,383,000		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	54,452	-	517,525	76,898		388,468			1,047,006		
	人件費* B		127,897	127,897	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,789,266	1,858,625	2,119,354	2,145,434	0	2,378,381	0	0	9,107,231	0	0	
人工(単位:人)		15.1											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">政策</td> <td>地域環境を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める</td> </tr> </table>	政策	地域環境を守る	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
政策	地域環境を守る						
施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進						
直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活を支える重要なライフラインとして生活ごみ、資源物等を安全かつ安定的に処理できる施設の整備を目指します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設について建替等を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 橋処理センター既存施設解体撤去工事完了 ② 橋処理センター建設工事 ③ 堤根処理センター整備事業における基本計画作成 ④ 堤根処理センター整備事業における環境影響評価手続 ⑤ 入江崎クリーンセンター整備における整備計画作成に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 橋処理センター既存施設解体撤去工事については、適正に現場監理を実施し、目標どおり完了しました。 ② 橋処理センター建設工事については、目標どおり実施しています。 ③ 堤根処理センターの整備について、基本計画の中間とりまとめを実施しました。 ④ 堤根処理センター整備事業における環境影響評価手続については、環境配慮計画書手続を実施しました。 ⑤ 入江崎クリーンセンター整備については、関係部署と協議・調整を図り、整備計画策定に向けて検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績				
2	説明				目標				
					実績				
3	説明				目標				
					実績				
4	説明				目標				
					実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	廃棄物処理施設は、高度成長期の急激な人口増加に伴って建設され、竣工から20年から40年が経っている中で、廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくとともに、3処理センター体制において安定的な廃棄物処理を実施するために、計画的な施設の建替が必要です。 また、塩浜3丁目周辺地区土地利用計画において、入江崎クリーンセンターについては塩浜中公園への移転が位置付けられたため、施設更新が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成25年度:橋処理センター整備事業に関する環境影響評価手続きの業務委託について、これまでの同種手続きの際は単年度ごとに契約していた委託業務を、複数年で契約することにより委託料の削減と委託期間の短縮を図りました。 平成23年度:3処理センター体制の構築を目指し「今後のごみ焼却処理施設の整備方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくために、施設の計画的な建替が必要であり、引き続き一般廃棄物の処理責任のある市が事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画どおり順調に実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	施設の建替事業は、環境影響評価や都市計画決定など多岐にわたる手続き及び大規模な建設工事を必要とし、今後、複数の整備事業が同時期に計画されていることから、効率的に事業を執行する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30202070		事務事業名 廃棄物企画調整事業					政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 306000		所属名 環境局生活環境部廃棄物政策担当										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		71,622	68,689	6,782	6,676		6,782			6,782		
	財源内訳	国庫支出金		24,881	-	0	0		0		0		
		市債		31,000	-	0	0		0		0		
		その他特財		1	-	1	1		1		1		
		一般財源		15,740	-	6,781	6,675		6,781		6,781		
	人件費* B		61,408	61,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		133,030	130,097	6,782	6,676	0	6,782	0	0	6,782	0	0	
人工(単位:人)		7.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して健康に暮らせる快適な生活環境を守ることがもとより、3Rを推進しながら、限りなくごみをつくらない社会を実現し、地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちの実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度を始期とする「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、リサイクルの取組はもとより、環境負荷の少なく優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組を市民、事業者、行政の協働で進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「一般廃棄物処理基本計画」に基づく3R等の取組の推進 ②廃棄物発電を活用したEVごみ収集車及び電池交換型ステーション等の導入	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①計画に基づく取組の推進については、計画に位置付けた目標や施策について、平成29年度の達成状況や取組状況等の取りまとめや評価を行い、環境審議会廃棄物部会への報告とホームページへの公表を行うなど進捗管理を行いながら取組を推進しました。 ②EVごみ収集車及び電池交換型ステーションについては、2月に導入し、2月7日の国際環境技術展でEVごみ収集車導入発表会を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民1人1日あたりの普通ごみ排出量	目標	428	419	413	407	g	
		説明 普通ごみ収集量を人口と年間日数で除した量	実績	432	-	-	-		
2	成果指標	家庭系の資源化率	目標	29.6	30.5	31.5	32.4	%	
		説明 家庭から排出される廃棄物のうちの資源物の割合	実績	26.6	-	-	-		
3	成果指標	ごみ焼却量	目標	357,400	353,000	348,700	344,000	t	
		説明 市のごみ焼却処理施設で処理される家庭から排出された焼却ごみと事業活動に伴って排出される焼却ごみ(一般廃棄物)の合計	実績	356,233	-	-	-		
4	説明		目標						
			実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされています。また、第4次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法により、3Rの取組はもとより、2Rへの取組が重要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 空き缶・ペットボトル収集(多摩区・麻生区)を委託化しました。 H28年度: 空き缶・ペットボトル収集(中原区・高津区・宮前区)を委託化しました。 H27年度: ごみ焼却量削減により、3処理センター体制に移行しました。また、空き缶・ペットボトル収集(川崎市、幸区)を委託化しました。 H25年度: 普通ごみの収集回数を週3回から2回に変更しました。またプラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大しました。 H24年度: 空きびん収集業務を委託化しました。(全市実施) H23年度: 空きびん収集業務の一部を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る上で、廃棄物処理法で市町村の責務とされている一般廃棄物処理業務の企画調整は、引き続き行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	1人1日あたりの普通ごみ排出量(H29年度: 439g⇒H30年度: 432g)や家庭系の資源化率(H29年度: 27.2%⇒H30年度: 26.6%)は目標には届かなかったものの、1人1日あたりの普通ごみ排出量については前年度からは数値は向上しており、また、ごみ焼却量は目標を達成しています。今後も引き続きごみ減量化、資源化の取組強化が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	廃棄物の収集・処理・処分のそれぞれの取組については、民間活用の可能性はありますが、市町村の責務としての一般廃棄物処理事業の企画調整は引き続き実施する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30301050	事務事業名 生物多様性推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 301600	所属名 環境局総務部環境調整課								
実施期間	事業開始年度 平成26年度	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生物多様性基本法									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,農業振興計画,情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,312	2,917	3,312	3,213		3,312			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	3,312	—	3,312	3,213		3,312		3,312
人件費* B	12,451	12,451	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	15,763	15,368	3,312	3,213	0	3,312	0	0		
人工(単位:人)	1.47									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 協働の取組による緑の創出と育成 直接目標 多様な主体との協働、連携により緑を育む	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさきを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人と生き物、生き物と生き物、情報をつなげることを基本方針として、多様な主体が協働する総合的な生物多様性の保全に向けた取組を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ②「生物多様性かわさき戦略」の改定に向けた調査・検討 ③生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施 ④かわさき生き物マップの運用による市内の生き物情報の発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の戦略に基づく事業の推進については、専門業者による生き物調査等を実施するとともに、プロジェクト事業の進捗状況を報告書に取りまとめました。 ②の戦略の改定に向けた調査・検討については、戦略策定後の取組状況の整理や生態系エリア別の生き物生息状況のデータ整理を行うなど、基礎資料として取りまとめました。 ③の普及啓発等については、各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布、市幼稚園協会の研修会で実施した自然体験学習の調整を行いました。 ④の生き物マップへの投稿件数については、「生き物情報大募集！春・夏・秋・冬に見られる生き物さがし」の参加を小学校や幼稚園等に積極的に呼びかけを行い、5,885件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	説明 市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数	実績	5,885	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成4年の地球サミットで生物多様性に関する条約が採択され、平成22年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、令和2年までの国際的目標となる愛知目標が採択されました。平成20年の生物多様性基本法の制定以降、様々な地方公共団体において地域戦略を策定しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H30年度: みんなでいきものしらべKAWASAKIを作成し、小学校やこども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生物多様性に関する世界レベルの会議である第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)では、国際的な目標である愛知目標を含む「生物多様性戦略計画2011-2020」を確実に実施していくための努力を加速させていくことなどが確認され、生物多様性の保全に向けたニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標を達成しています。市内の小学校や幼稚園のほか、こども文化センターやわくわくプラザ、大師河原水防センターへの協力依頼により、かわさき生き物マップへの投稿件数は増加傾向にあり、身近な生き物の観察を通じた自然環境の保全意識の浸透が徐々に広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成26年3月に策定した生物多様性かわさき戦略に基づく取組を効率的・効果的にを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生物多様性かわさき戦略に基づき、本市の生物多様性の課題となるつながりの希薄化への対応として、「つなげる」をキーワードに、地域の自然とのふれあいを通じた生物多様性への関心を広げる取組や、地域の生き物調査の実施による生物多様性の状態の把握、市民参加型の生き物情報投稿サイト「かわさき生き物マップ」の運営などを推進し、かわさき生き物マップへの投稿件数の増加につながり、施策に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本市の生物多様性の課題となるつながりの希薄化への対応として、「つなげる」をキーワードに、引き続き、生物多様性かわさき戦略に基づき、様々な主体と連携しながら、生物多様性の保全に向けたプロジェクトを総合的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40204010	事務事業名 スマートシティ推進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 301700	所属名 環境局地球環境推進室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 情報化推進プラン, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	8,484	7,754	8,484	6,909		8,484			8,484		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	一般財源	8,484	-	8,484	6,909		8,484			8,484		
人件費[※] B	8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	16,531	15,801	8,484	6,909	0	8,484	0	0	8,484	0	0	
人工(単位: 人)	0.95											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。	
当該年度の実績 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①スマートシティの推進に向けた関連プロジェクトの推進・進行管理 ②エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上等に向けた川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進・検証	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、スマートシティの推進に向けたプロジェクトを推進し、4件のプロジェクトを実施しました。 ②については、地域主体のエネルギーマネジメント実証事業を推進するとともに、今後の取組の検討に向けた分科会を計6回開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	目標	19	22	25	28	件	
		説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	実績	35	-	-	-		
2	説明		目標						
			実績						
3	説明		目標						
			実績						
4	説明		目標						
			実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の電力システム改革の推進など、エネルギーを取り巻く社会環境に変化が生じています。また、AIやIoT、次世代通信を活用した取組の検討が様々な分野で行われ、データを活用した分野横断的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進計画」の改定に合わせ、スマートシティ推進の取組を計画に位置付け、方針を計画に統合し、一体的に取組を推進することとしました。 H27年度:平成28年3月に策定された「川崎市総合計画」等と整合を図るとともに、先導的・先駆的な取組であるリーディングプロジェクトを記した「川崎市スマートシティ推進方針」の増補改訂版を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	温室効果ガスの更なる削減を求められている中で、低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である、プロジェクト実施累計件数が目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間事業者との連携をさらに進めることにより、効果的な事業推進がなされる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	リーディングプロジェクトに位置付けた事業の着実な推進により、実施累計件数が成果指標の目標値を上回り、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組 	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) 	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分) 	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了 	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件) 	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナポータルを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ 	26,763	13,996	3	